

おわりに

新生児聴覚検査の体制が整っており、かつ聴覚検査で発見された児の精密検査及び難聴幼児通園施設、又は聾学校幼稚部など早期支援を行う機関との連携が可能な地域において、新生児聴覚検査事業の実施が試みられてきている。このような世の中の状況を背景にして本研究は、平成15年度から3年間の計画で、聾学校の先生方の協力を得ながら実施されてきた。

本研究の進行中には担当者の異動があり、本研究の代表者の変更が繰り返された。そのような状況にもかかわらず、本研究の報告書がまとめられたことに安堵するとともに、研究協力者の先生方の多大なるご協力のおかげと深く感謝している。また、北海道の新生児聴覚スクリーニング事業の一端を担っていた帯広聾学校の熊谷先生には、スクリーニング事業の実際についての報告を寄せていただいた。深くお礼申し上げます。感謝するとともに、この研究の重要性を再認識した。

子どもの聴覚に障害があると言われた母親は、寝ている子どもの側で掃除機をかけてみたり、わざと枕元のドアをばたんと閉めてみたりして起きるかどうかを試したということを知ったことがある。「子どもを愛しいと思えなかった」「子どもに笑顔で答えることが出来なかった」「心から抱きしめることができなかった」という母親のことばからは、子どもが本当に聞こえていないかどうかを試したり、育児書と照らし合わせて子どもの発達をチェックしたりして、子どもの成長を楽しむ余裕が持てない状況であると読み取ることができる。このようなことは、新生児聴覚検査で聾学校に紹介されてくる教育相談担当者も十分把握しておかなくてはならないことである。

このようなことから、本研究では、聴覚障害への対応だけではなく、母子関係や家族支援に関すること、子育て支援に関する視点も加えて、聾学校における乳幼児教育相談の活動の枠組みを構築してきた。本研究は、この報告書の作成で一つの区切りがつくが、実際には聾学校における乳幼児教育相談の活動は、脈々と続くのである。今後も実践事例を集め、その課題を検討しつつ、乳幼児教育相談担当者とともに資質向上につとめていきたい。

平成18年2月

小林 倫代